

## 1.7 従業者数

## 1.7.1 統計データ

(単位:人)

年 度	2004	2005	2006	2007	2008
情報通信産業全体	638,879	639,844	831,111	879,038	911,024
電波産業全体	125,819	139,175	150,900	155,108	155,881
電気通信事業全体(～2003年) *1	—	—	—	—	—
第一種電気通信事業(～2003年)	—	—	—	—	—
無線通信事業(～2001年)	—	—	—	—	—
移動体通信	—	—	—	—	—
携帯・自動車電話/PHS	—	—	—	—	—
無線呼出	—	—	—	—	—
衛星通信	—	—	—	—	—
第二種電気通信事業(～2003年)	—	—	—	—	—
電気通信事業全体(2004年～) *1	59,883	70,800	68,419	70,369	76,177
移動電気通信事業(2004年～) *2	30,507	30,811	32,185	34,179	45,404
放送事業(ケーブルテレビ事業含む) *3	29,875	50,549	50,852	49,754	48,994
放送事業(ケーブルテレビ事業除く)	24,560	44,270	43,032	42,948	40,072
NHK	11,697	11,664	11,642	12,133	10,464
民間放送事業	12,863	32,606	31,390	30,815	29,608
ケーブルテレビ事業 *4	5,315	6,279	7,820	6,806	8,922
ソフト制作業 *5	368,493	351,808	530,919	560,229	606,213
コンピュータソフト制作業 *6	359,798	343,103	521,063	548,236	593,516
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を除く) *7	8,695	8,705	9,856	11,993	12,697
コンテンツ制作業(テレビ・ラジオ広告業を含む) *8	33,852	33,862	35,614	41,528	49,482
放送番組制作業 *9	8,695	8,705	9,856	11,993	12,697
テレビ・ラジオ広告業 *10	25,157	25,157	25,758	29,535	36,785
情報通信・放送機器製造業 *11	183,592	169,926	186,387	198,686	179,640
有線通信機器製造業	16,781	19,171	18,734	20,336	18,797
無線通信・放送機器製造業	62,057	55,389	65,827	65,988	57,708
無線通信装置・応用装置製造業	49,216	45,914	52,921	56,068	47,888
放送機器製造業	12,841	9,475	12,906	9,920	9,820
電子計算機・同付属装置製造業	78,051	69,947	72,832	81,705	73,029
通信ケーブル製造業	26,703	25,419	28,994	30,657	30,106

## 1.7 従業者数

データの出所等に関する注記

- 網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の値を変更したことを示す。
- 情報通信産業全体：表の全項目を合計したものである。
- 電波産業全体：表の網掛けした項目を合計したものである。2001年までは無線通信事業、2002年からは移動通信事業を使用した。
- \*1 電気通信事業：「通信・放送産業基本調査」（総務省）から引用した

- \*2 移動電気通信事業：移動通信6社（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクモバイル、ウィルコム、UQC、EM）の有価証券報告書の従業者数の合計値である。
- \*3 放送事業：「通信・放送産業基本調査」（総務省）から引用した。

- \*4 ケーブルテレビ事業：「通信産業基本調査」（総務省）から引用した。
- \*5 ソフト制作業：コンピュータソフト制作業とコンテンツ制作業（テレビ・ラジオ広告業を除く）を合計したものである。
- \*6 コンピュータソフト制作業：「特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編」（経済産業省）からソフトウェア業の就業者を引用した。2006年から調査対象事業所名簿が変更になり、調査対象事業所数が増加した。
- \*7 コンテンツ制作業（テレビ・ラジオ広告業を除く）：番組制作業の値である。情報通信産業全体、電波産業全体にはこの値を計上した。
- \*8 コンテンツ制作業（テレビ・ラジオ広告業を含む）：番組制作業とテレビ・ラジオ広告業の値を合計したものである。
- \*9 放送番組制作業：「通信関連産業実態調査報告書」（総務省）から常用雇用者を引用した。
- \*10 テレビ・ラジオ広告業：電波産業の構成に含まれるが、3年に1回しか情報が入手できないので、情報通信産業全体及び電波産業全体のいずれにも計上していない。参考値として記載し、2年以降は初年度の値を使用した。値は、「特定サービス産業実態調査報告書 広告業業編」（経済産業省）から以下の値を引用した。広告業全体の就業者数に、広告業全体の売上高に占めるテレビ・ラジオ広告業の売上高比率を乗じて算出した値。
- \*11 情報通信・放送機器製造業：「工業統計表 産業編」（経済産業省）の従業者30人以上の事業所に関する統計表から、以下の対応に従って従業者数を引用した。

有線通信機器製造業	←3011 有線通信機械器具製造業
無線通信・無線応用装置製造業	←3013 無線通信機械器具製造業
放送機械	←3020ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業
電子計算機・同付属装置製造業	←3030電子計算機・同付属装置製造業
通信ケーブル製造業	←2340電線・ケーブル製造業

# 1.7 従業者数

## 1.7.2 情報通信産業の従業者数

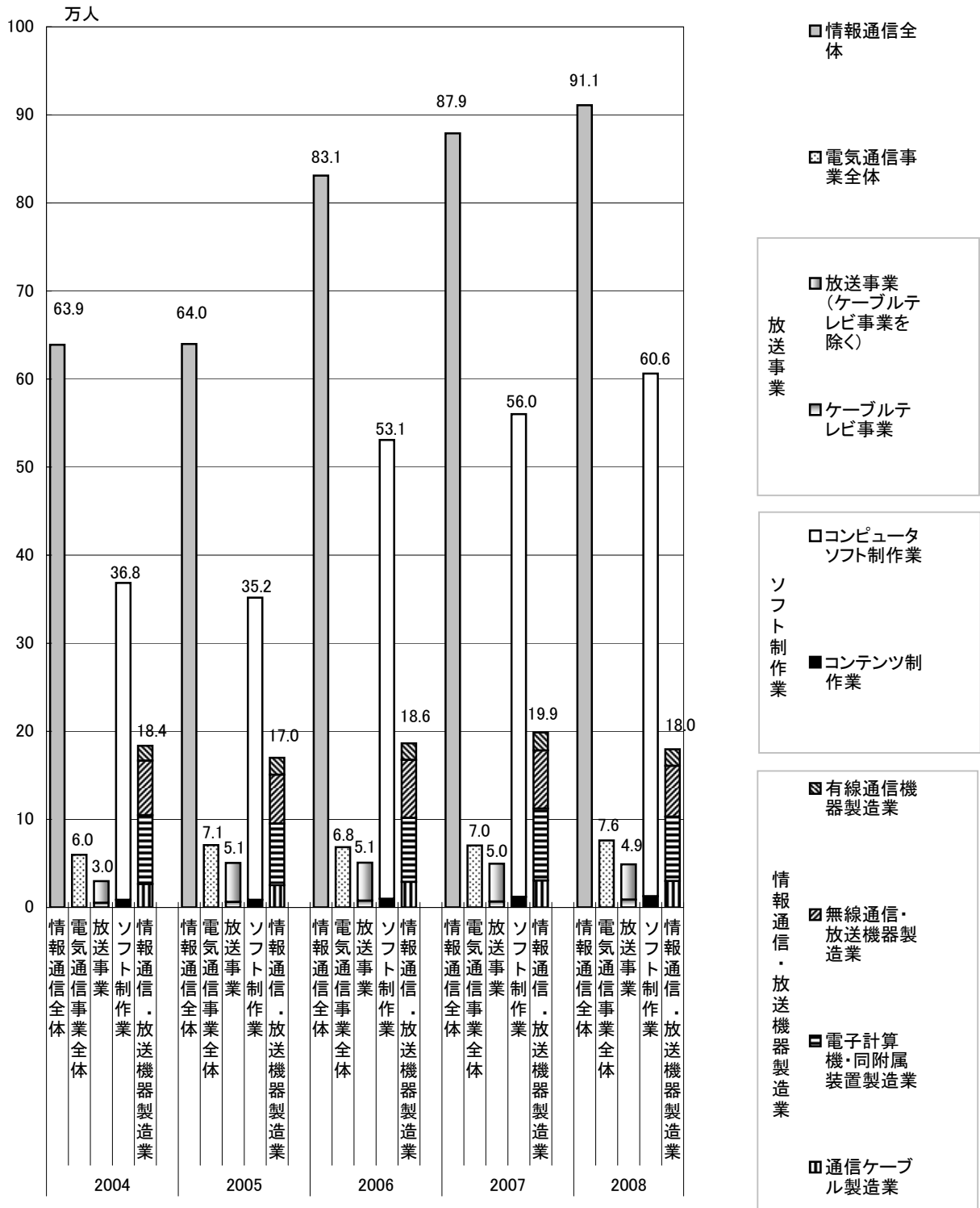


図 1-7-1 情報通信産業の従業者数

# 1.7 従業者数

## 1.7.3 電波産業の従業者数

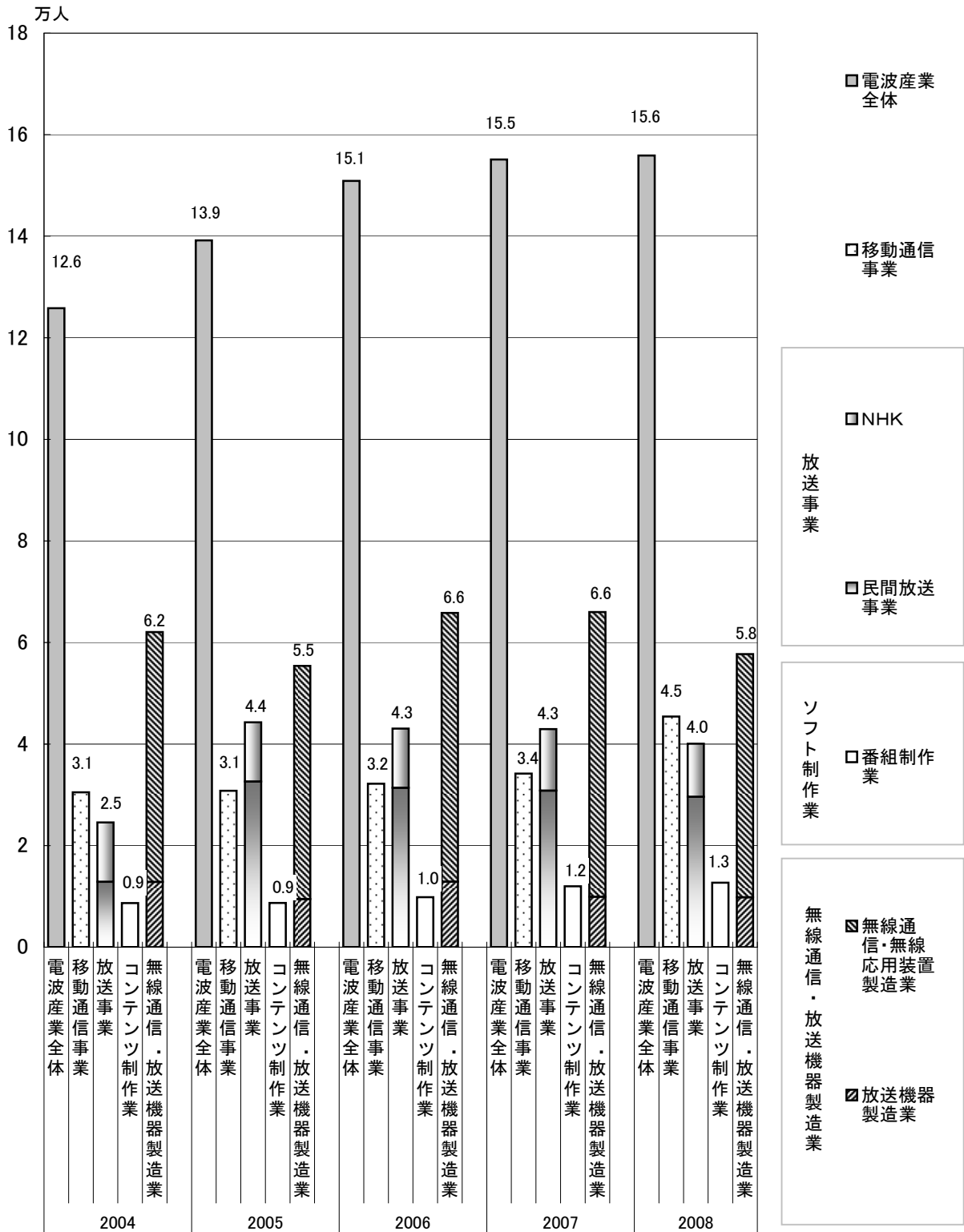


図 1-7-2 電波産業の従業者数

余白